

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	アルヒ株式会社
【英訳名】	ARUHI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO兼COO 浜田 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-6229-0777
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 松本 康子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-6229-0777
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 松本 康子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (百万円)	5,727	6,364	23,844
税引前利益 (百万円)	1,699	2,193	6,264
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	1,178	1,505	4,312
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,178	1,505	4,312
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	22,603	23,872	23,853
総資産額 (百万円)	69,513	108,161	99,398
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	33.04	42.83	120.60
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	31.96	41.86	117.21
親会社所有者帰属持分比率 (%)	32.5	22.1	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,488	11,902	3,498
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	175	238	957
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,776	16,567	7,230
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,240	8,576	13,479

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関連会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが属する住宅関連業界については、2019年10月に予定されている消費税率の10%への引き上げの影響には目立ったものもなく、新設住宅着工戸数並びに首都圏の中古マンション・中古戸建住宅の成約件数が前年同期比若干のプラスで推移する中、住宅ローン金利は低水準の状況が継続しており、住宅ローンの実行件数についても安定的に推移しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの新規融資実行件数は、当社独自の全期間固定金利商品である「ARUHIスーパーフラット8・9」に加え、2019年6月から新たに販売を開始した「ARUHIスーパーフラット7」が好調に推移しており、借換と投資用マンションローンを除く住宅ローン新規借入実行件数については前連結会計年度第1四半期と比較して約9.5%増加いたしました。一方、投資用マンションローンについては、需要の低下及び審査基準の引き上げを背景に、同商品の実行件数が前年同期比で82.6%減少したことなどにより、当第1四半期連結累計期間における融資実行合計件数は、前連結会計年度第1四半期と比較して微減の水準となりました。

営業収益については、融資実行業務では、新規融資実行件数が伸長したことによりオリジネーション・フィー売上が6.8%増加となりました。また、ファイナンス業務では、当社独自の全期間固定金利商品である「ARUHIスーパーフラット」が好調であることなどから貸付債権流動化関連収益が28.8%増加するなど、当第1四半期連結累計期間の営業収益は6,364百万円（前年同期比11.1%増）となりました。一方、中長期成長に向けた人材の確保、積極的なプロモーション活動などの戦略的な費用が増加したものの、税引前利益は前年同期比29.1%増加し、2,193百万円となりました。四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,505百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

なお、当社グループは住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は108,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,762百万円増加いたしました。これは主に営業貸付金及びその他の金融資産がそれぞれ12,106百万円、15,674百万円増加したこと、預け金及び無形資産がそれぞれ6,292百万円、7,740百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は84,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,743百万円増加いたしました。これは主に預り金及び借入債務がそれぞれ2,639百万円、14,790百万円減少したこと、その他の金融負債が主に、営業貸付金及びその他の金融資産の増加に伴い126,960百万円増加したことなどによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は23,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に四半期利益を1,505百万円計上した一方、剰余金の配当777百万円ならびに自己株式の取得による支出801百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は8,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,903百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは11,902百万円の収入(前年同期比2,413百万円増)となりました。これは主に、税引前利益2,193百万円となり、営業貸付金の減少額15,281百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、預り金の減少額2,639百万円や法人所得税の支払額1,063百万円などのキャッシュの減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは238百万円の支出(前年同期比62百万円増)となりました。これは主に、無形資産の取得による支出220百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは16,567百万円の支出(前年同期比3,791百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の減少額14,700百万円や自己株式の取得による支出801百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,080,600	36,080,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,080,600	36,080,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	36,080,600	-	6,000	-	1,510

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 754,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,322,600	353,226	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	36,080,600	-	-
総株主の議決権	-	353,226	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルヒ株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	754,700	-	754,700	2.09
計	-	754,700	-	754,700	2.09

(注) 当第1四半期会計期間において、市場買付けにより当社普通株式438,700株を取得し、ストック・オプションの行使により当社普通株式133,400株を処分いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末日における完全議決権株式は、1,060,000株となっております。また、この他に単元未満の自己株式69株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	常務取締役CFO	吉田 恵一	2019年7月1日

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
現金及び現金同等物		13,479	8,576
売上債権	7	547	520
営業貸付金	7	41,549	53,656
預け金	7	6,446	154
未収入金	7	15	40
その他の金融資産	7	667	16,342
その他の資産		414	344
有形固定資産		491	901
のれん		24,464	24,464
無形資産		10,604	2,864
繰延税金資産		717	296
資産合計		99,398	108,161
負債			
預り金	7	10,348	7,708
リース負債	7	1,119	1,414
借入債務	7	59,798	45,007
引当金		127	127
未払法人所得税		1,461	665
その他の金融負債	7	892	27,852
その他の負債		1,798	1,513
負債合計		75,545	84,288
資本			
資本金		3,471	3,471
資本剰余金		9,908	9,745
自己株式		1,469	2,014
利益剰余金	8	11,942	12,670
親会社の所有者に帰属する持分		23,853	23,872
資本合計		23,853	23,872
負債・資本合計		99,398	108,161

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	6, 9	5,727	6,364
営業費用			
金融費用		903	613
販売費及び一般管理費		2,993	3,443
その他の費用		1	0
営業費用合計		3,898	4,057
その他の収益・費用			
その他の収益		0	1
その他の費用		130	114
その他の収益・費用合計		129	112
税引前利益		1,699	2,193
法人所得税費用		521	688
四半期利益		1,178	1,505
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,178	1,505
四半期利益		1,178	1,505
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的(円)	10	33.04	42.83
希薄化後(円)	10	31.96	41.86

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		1,178	1,505
四半期包括利益		1,178	1,505
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,178	1,505
四半期包括利益		1,178	1,505

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計	
2018年4月1日残高		3,471	10,137	614	8,349	21,343	21,343
会計方針の変更		-	-	-	855	855	855
修正再表示後の残高		3,471	10,137	614	9,204	22,198	22,198
四半期利益		-	-	-	1,178	1,178	1,178
四半期包括利益合計		-	-	-	1,178	1,178	1,178
自己株式の処分		-	16	31	-	14	14
配当金	8	-	-	-	784	784	784
新株予約権		-	3	-	-	3	3
所有者との取引額合計		-	20	31	784	773	773
2018年6月30日残高		3,471	10,116	582	9,598	22,603	22,603

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計	
2019年4月1日残高		3,471	9,908	1,469	11,942	23,853	23,853
四半期利益		-	-	-	1,505	1,505	1,505
四半期包括利益合計		-	-	-	1,505	1,505	1,505
自己株式の取得		-	1	799	-	801	801
自己株式の処分		-	187	254	-	66	66
配当金	8	-	-	-	777	777	777
新株予約権		-	25	-	-	25	25
所有者との取引額合計		-	163	545	777	1,485	1,485
2019年6月30日残高		3,471	9,745	2,014	12,670	23,872	23,872

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,699	2,193
減価償却費及び償却費	132	243
回収サービス資産償却費	505	87
受取利息	118	94
FVTPLの金融商品から生じる利得又は損失 (は利得)	266	346
支払利息	172	175
貸付債権流動化関連収益	1,036	1,379
売上債権の増減額(は増加)	51	26
営業貸付金の増減額(は増加)	11,762	15,281
預け金の増減額(は増加)	340	0
未収入金の増減額(は増加)	66	24
その他の金融資産の増減額(は増加)	3	380
その他の資産の増減額(は増加)	4	39
預り金の増減額(は減少)	2,821	2,639
引当金の増減額(は減少)	0	0
その他の金融負債の増減額(は減少)	35	156
その他の負債の増減額(は減少)	145	285
その他	64	131
小計	9,552	12,611
利息の受取額	384	408
利息の支払額	42	54
法人所得税の支払額	405	1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,488	11,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	176	220
その他	1	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	175	238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	801
ストックオプション行使による収入	10	66
短期借入金の純増減額(は減少)	11,600	14,700
流動化に伴う借入債務の増減額(は減少)	383	177
長期借入による収入	120	-
長期借入金の返済による支出	12	-
リース負債の返済による支出	126	206
配当金の支払額	8	784
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,776	16,567
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,463	4,903
現金及び現金同等物の期首残高	10,704	13,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,240	8,576

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アルヒ株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であり、登記されている本社の住所は、東京都港区六本木一丁目6番1号です。当社の2019年6月30日に終了する3ヶ月間の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）により構成されております。当社グループは、住宅ローン事業を主要事業として事業活動を行っております。事業の内容については、「6. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月8日に代表取締役会長兼社長CEO兼COO 浜田 宏及び最高財務責任者である執行役員CFO 松本 康子によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

基準書及び解釈指針		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の処理に関する不確実性	法人所得税の処理に不確実性が存在する場合の会計処理に関する規定

IFRS第16号「リース」

当社グループは当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。この新しい基準書は従来のIAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を置き換えたものです。当社グループは以下の会計方針を変更しております。

(1) リースの定義

当社グループは、2019年4月1日よりリースの定義を、従来のIFRIC第4号によるリースの定義から変更しております。なお、これらのリースの定義に関して、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しております。

当社グループは、契約の開始時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでおります。

(2) 借手としてのリース

当社グループは、2019年4月1日より借手としてのリースの会計処理を、従来のIAS第17号による借手としてのリースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類する方法から変更しております。なお、これらの借手としてのリースの会計処理に関して、適用開始による累積的影響を2019年4月1日の利益剰余金において認識する修正遡及アプローチを適用しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号に従って遡及適用する際に、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・借手は、特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用することができる。
- ・借手は、減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠することができる。
- ・借手は、当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外することができる。
- ・借手は、契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際に、事後的判断を使用することができる。

当社グループは、リースの開始日に、使用権資産とリース負債を認識しております。使用権資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。この取得原価は、リース負債の当初測定額に、開始日又はそれ以前に支払ったリース料を調整し、発生した当初直接コストと原資産の解体及び除

去、原資産または原資産の設置された敷地の原状回復の際に生じるコストの見積りを加え、受領済みのリース・インセンティブを控除して算定しております。

当初認識後、使用权資産は、開始日から使用权資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方の日まで、定額法により減価償却しております。

リース負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合は、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に、当社グループは追加借入利率を割引率として使用しております。

当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、投資不動産の定義を満たさない使用权資産を「有形固定資産」に含めて表示しております。

なお、当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産のリースについては、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

(3) 会計方針の変更による影響

当社グループは、移行前に比べ、当第1四半期連結会計期間の期首の資産合計及び負債合計で481百万円それぞれ増加しております。当期首における利益剰余金期首残高への累積的影響額はありません。

当社グループの当期首の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.28%であります。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在のオペレーティング・リースに係る最低支払リース料総額	482
2019年4月1日現在の追加借入利率を用いて割り引いた金額	481
2019年3月31日に認識したファイナンス・リース債務	1,119
2019年4月1日に認識したリース負債	1,600

上記のほか、上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 連結範囲の変更

要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、2019年3月31日に終了した前連結会計年度に係る連結財務諸表から変更はありません。

6. 事業セグメント

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービスに関する情報

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
融資実行業務	2,991	3,193
債権管理回収業務	640	497
保険関連業務	229	328
ファイナンス業務	1,813	2,281
その他業務	52	63
営業収益合計	5,727	6,364

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

本要約四半期連結財務諸表における金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度の連結財務諸表における公正価値の算定方法と同一であります。

(2) 金融商品の分類及び公正価値

金融資産の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融資産	償却原価で 測定される 金融資産	合計	
売上債権	-	547	547	547
営業貸付金	35,448	6,101	41,549	41,977
預け金	-	6,446	6,446	6,613
未収入金	-	15	15	15
その他の金融資産	-	667	667	802
合計	35,448	13,777	49,226	49,956

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:百万円)

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融資産	償却原価で 測定される 金融資産	合計	
売上債権	-	520	520	520
営業貸付金	47,759	5,896	53,656	54,103
預け金	-	154	154	173
未収入金	-	40	40	40
その他の金融資産	15,686	655	16,342	16,488
合計	63,446	7,267	70,713	71,326

金融負債の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	合計	
預り金	-	10,348	10,348	10,348
リース負債	-	1,119	1,119	1,109
借入債務	-	59,798	59,798	59,740
その他の金融負債	139	752	892	892
合計	139	72,018	72,158	72,090

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	合計	
預り金	-	7,708	7,708	7,708
リース負債	-	1,414	1,414	1,406
借入債務	-	45,007	45,007	44,943
その他の金融負債	27,341	511	27,852	27,852
合計	27,341	54,640	81,982	81,911

（3）公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値のヒエラルキーを用いて、公正価値測定を分類することを要求しております。

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーのレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。また、レベル間の振替につきましては、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーごとの分類は次のとおりであります。

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融資産及び金融負債
前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売上債権	-	-	-	-
営業貸付金	-	35,448	-	35,448
預け金	-	-	-	-
未収入金	-	-	-	-
その他の金融資産	-	-	-	-
金融資産合計	-	35,448	-	35,448
金融負債				
預り金	-	-	-	-
リース負債	-	-	-	-
借入債務	-	-	-	-
その他の金融負債	-	139	-	139
金融負債合計	-	139	-	139

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売上債権	-	-	-	-
営業貸付金	-	47,759	-	47,759
預け金	-	-	-	-
未収入金	-	-	-	-
その他の金融資産	-	15,686	-	15,686
金融資産合計	-	63,446	-	63,446
金融負債				
預り金	-	-	-	-
リース負債	-	-	-	-
借入債務	-	-	-	-
その他の金融負債	-	27,341	-	27,341
金融負債合計	-	27,341	-	27,341

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	784	22	2018年3月31日	2018年6月28日

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	777	22	2019年3月31日	2019年6月26日

9. 営業収益

当社グループの前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の営業収益の分解表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益		
融資実行業務		
オリジネーション・フィー売上	2,991	3,193
融資実行業務計	2,991	3,193
債権管理回収業務		
サービシング・フィー売上	640	497
債権管理回収業務計	640	497
保険関連業務		
保険関連収益	229	328
保険関連業務計	229	328
ファイナンス業務		
貸付債権流動化関連収益	1,428	1,839
受取利息(注)	118	94
FVTPLの金融資産から生じる収益	266	346
ファイナンス業務計	1,813	2,281
その他業務		
加盟収益	2	2
その他	50	60
その他業務計	52	63
営業収益合計	5,727	6,364
顧客との契約から認識した収益	922	889
その他の源泉から認識した収益	4,805	5,474
営業収益合計	5,727	6,364

(注) 営業収益の受取利息は、償却原価で測定される金融資産から生じるものであります。

10. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	1,178	1,505
希薄化後	1,178	1,505
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	35,667,261	35,151,476
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	1,200,531	817,411
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	36,867,792	35,968,887
基本的1株当たり四半期利益(円)	33.04	42.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.96	41.86

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

アルヒ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルヒ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アルヒ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。